

1 概要

- いたばしNo.1 実現プラン 2025（以下、No.1プラン 2025）は、板橋区基本計画 2025 の後半5年間（令和3年度から令和7年度）を計画期間とするアクションプログラムとして、令和3年1月に策定した。
- No.1プラン 2025 では、緊急財政対策と経営革新及び人材育成・活用の加速によって資源を確保し、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、ポストコロナを見据えた重点戦略へ集中投資することによって、行政サービスの質の向上をめざしている。
- No.1プラン 2025 は重点戦略のほか、実施計画、経営革新計画、人材育成・活用計画、公共施設等ベースプランで構成されており、今般、計画初年度にあたる令和3年度の実績を報告する。

2 新型コロナウイルス感染症対策

- 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、上半期では緊急事態宣言・まん延防止措置期間にあたらぬ期間は28日間しかなく、令和4年1月からは第6波で感染者数が急拡大し、区民の暮らしや社会・経済活動に大きな影響を受けた。
- 令和2年1月に設置した健康危機管理対策本部は、令和3年度までに計30回開催し、区民の生命と健康・財産を守ることを第一に、スピード感をもって対応してきた。
- 令和3年度は10回の補正予算を編成し、合計で231億7百万円の対策を講じた。



【主な対策】

- 検査・医療体制強化 64億54百万円(ワクチン接種対応など)
- 生活支援 130億59百万円(子育て世帯への臨時特別給付金など)
- 産業・就労支援 32億51百万円
(キャッシュレス決済ポイント還元事業など)
- 子ども・子育て及び学校教育活動への支援 2億67百万円
(保育所等における感染症対策物品購入補助など)
- その他 76百万円(アーティストバンクいたばしへの活動支援など)

- 特に、ワクチン接種は、前例のない、困難で大規模な事業となったが、多くの医療関係者の協力のもと、国や東京都全体の平均を上回るペースで事業を進めることができた。
- 一方で、いたばし花火大会や区民まつり・農業まつりなど中止・変更となる事業があったが、マルシェなどの代替事業やオンラインとのハイブリッド開催など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた工夫に取り組んだ。
- 引き続き、感染予防と防止行動の徹底を図りつつ、産業・区民生活の安心確保、さらにはポストコロナを見据えた新たな事業展開に取り組んでいく。

3 重点戦略の主な実績

(1) SDGs 戦略

- 民間保育所3施設（定員217名分増）を整備し、令和4年4月時点で待機児童ゼロを達成した。
- 旧板橋第三小学校跡地を活用し、「誰一人取り残さない」子育て支援の総合拠点として、児童相談所機能と子ども家庭支援センター機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」(ISCF)を令和4年4月に開設した。
- 上板橋第二中学校と向原中学校を統合し、新たな上板橋第二中学校を令和4年3月に竣工した。教科センター方式の採用、メディアセンターの設置など学習環境の向上を図ったほか、環境配慮・ユニバーサルデザインの充実などに取り組んだ。
- 令和4年1月、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明した。4月には、区内初のZEB Ready (BELS認証) 施設となった「弥生児童館複合施設」をリニューアルオープンした。
- 令和4年2月、高島平地域都市再生実施計画を策定し、3月には、UR都市機構と連鎖的都市再生の協働に向けた基本合意を締結した。



子ども家庭総合支援センター(ISCF)



上板橋第二中学校の新校舎



ゼロカーボン
いたばし2050
Let Carbon up to ZERO

(2) デジタルトランスフォーメーション（DX戦略）

- 一人1台端末と高速大容量ネットワークを活用した授業を区立全小中学校でスタートした。
- マイナンバーカード出張申請受付を実施し、併せて区内共通商品券を贈呈することによって、コロナ禍における区内消費喚起にも寄与した。
- 行政手続きにおけるオンライン申請を82手続きに拡大した。
- 区税・各種保険料の収納方法及び使用料・手数料の支払い方法を拡大した（新たに3つの電子マネーを追加）。
- 区におけるテレワーク・Web会議の環境を整備し、業務の改善・効率化を推進した。



一人1台端末を活用した授業の様子



マイナンバーカード出張申請受付の様子

(3) ブランド戦略

- 「絵本のまち板橋」推進にかかる当面の事業展開及びロードマップ（基本的枠組み）を設定したほか、中央図書館、美術館などにおいて絵本関連事業を実施した。
- 東板橋体育館の改修に併せ、植村冒険館を複合化し、植村直己のチャレンジスピリットが身近に感じられる「植村記念加賀スポーツセンター」として令和3年12月にリニューアルオープンした。
- 史跡公園整備に向けて、令和4年1月に、史跡の研究結果に関する展示事業の一環で「工都展」を中央図書館で実施した。
- 大山駅付近における東武東上線立体化及び駅前広場の事業認可、ピッコロ・スクエア地区における都市計画決定、上板橋駅南口駅前東地区における再開発組合の設立や西地区における準備組合の設立など、駅や商店街を中心としたまちづくりが進展した。



植村記念加賀スポーツセンター



中央図書館で実施した工都展の様子

4 実施計画

- 実施計画では、SDGsを見据えながら、板橋区基本計画2025に定めた3つの基本目標と9つの基本政策に基づき、49の計画事業を実施した。約7割の事業が「完了」または「順調」に進捗している。
(令和3年度実施計画事業決算額：16,519百万円)
- 一方、コロナ禍によって、東京2020大会関連事業や高齢者を対象とする事業内容を変更したほか、用地取得など対面交渉・説明が必要な事業において一部遅延等が発生している。
- 公共施設の改築・改修、駅周辺のまちづくり事業などは概ね計画どおりに進捗しており、引き続き重点戦略のさらなる展開を図っていく。

基本目標	基本政策	事業数	実績			
			完了	順調	一部遅延等	変更
I	未来をはぐくむあたたかいまち	10	2	4	1	3
	1 子育て安心	3	2	1	0	0
	2 魅力ある学び支援	5	0	3	0	2
	3 安心の福祉・介護	2	0	0	1	1
II	いきいきかがやく元気なまち	9	2	4	0	3
	1 豊かな健康長寿社会	1	0	0	0	1
	2 心躍るスポーツ・文化	6	2	2	0	2
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	2	0	2	0	0
III	安心・安全で快適な緑のまち	28	1	19	6	2
	1 緑と環境共生	7	0	5	1	1
	2 万全な備えの安心・安全	6	0	2	3	1
	3 快適で魅力あるまち	15	1	12	2	0
計画を推進する区政経営		2	0	2	0	0
合計		49	5	29	7	8

※実績の評語について

- 「完了」とは、計画期間の事業量を達成し、事業として完了したものを。
- 「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図られているもの（概ね7割以上）。
- 「一部遅延等」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているもの。
- 「変更」とは、コロナ禍の影響などやむをえない事情により計画を変更したものを。

5 経営革新計画

○経営革新計画では、計画事業 16 事業のうち 15 事業の取組を進め、このうち「区立高齢者在宅サービスセンターの廃止」については、計画どおり対応が完了し、14 事業は順調に進捗した。なお、「使用料・手数料等の見直し」については、計画どおり令和 5 年度より具体的な検討を進めていく。

○令和 3 年度の財政効果は、補助負担金等の見直し等により、841,075 千円（旧まちづくり推進仲宿住宅売却分を含む）となった。

○計画の主な取組としては、区立特別養護老人ホームの民営化など、行政サービスを提供する多様な経営資源とその管理手法の最適化を図った。

○また、行政手続きのオンライン化やテレワーク環境の構築など、区民の利便性向上や職員の働き方改革に向けた区政改革を推進するとともに、リスクマネジメント（内部統制）に取組み、コンプライアンスの強化や業務の適正な執行を図り、区政経営の質を向上させた。



廃止した運根高齢者在宅サービスセンターをワクチン接種会場に有効活用している様子

【令和 3 年度の主な取組】

No	項目名	説明
002	廃止施設等の建物・用地の整理	「旧まちづくり推進仲宿住宅」は、建物付きで土地を売却し、300,000 千円の収入を得た。
004	区立特別養護老人ホームの民営化	財産の権利関係、貸付額などの民営化の諸条件や手法の検討を進め、方針を決定した。
005	区立高齢者在宅サービスセンターの廃止	令和 3 年 4 月 1 日付で東京都区立高齢者在宅サービスセンター条例を廃止し、区立高齢者在宅サービスセンター全 6 施設を廃止した。
013	補助負担金等の見直し	ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえつつ、その性質に応じて、「休廃止」「縮小」「休廃止・縮小ができないもの」に分類し、見直した。
014	区政改革の推進	庁内の 82 手続きについてオンライン化を実現した。また、令和 4 年度から本格運用を開始するテレワーク環境を構築した。
015	リスクマネジメント（内部統制）の推進	各課において、リスク評価シートを活用したリスクマネジメントに取り組み、評価部局による独立的評価を実施した。

6 人材育成・活用計画

○「人材育成・活用計画」は、人材育成事業・人事施策・職場での取組の 3 つの観点から、ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会経済情勢や、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成とその活用をめざしている。

○令和 3 年度は、職員育成の基盤となる「学び」「育てあう」組織風土の構築に

向けて、周囲を巻き込みながら行動し、目標達成へと導いていく「チームマネジメント」に焦点をあて、各職層における「リーダーシップ」の習得を意識して取り組んだ。

○働き方改革やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、「人材こそが最も重要な経営資源」であるということを念頭に「健康経営」の考え方を取り入れ、個人の能力が最大限発揮できる働きやすい職場環境の整備を行った。



リーダーシップ・フォローアップ研修の様子

7 公共施設等ベースプラン

○令和 3 年度は、子ども家庭総合支援センター、弥生児童館、板橋第十小学校、上板橋第二中学校の改築を完了し、舟渡小学校、紅梅小学校、植村記念加賀スポーツセンターの長寿命化改修を完了した。

○また、集会所（山中児童遊園内集会所、東新集会所、前野町三丁目集会所）といこいの家（13 か所）を廃止し、施設総量を抑制するとともに、他の行政課題の解決に資する転用や、公共施設の整備・更新によるサービス・機能向上を図った（用途転用した施設を除き、計 1,959 m²の減）。

いたばしNo.1実現プラン2025「実施計画」令和3年度実績

1 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の実績

基本目標 基本政策	事業数	実績			
		完了	順調	一部遅延等	変更
I 未来をはぐくむあたたかいまち	10	2	4	1	3
1 子育て安心	3	2	1	0	0
2 魅力ある学び支援	5	0	3	0	2
3 安心の福祉・介護	2	0	0	1	1
II いきいきかがやく元気なまち	9	2	4	0	3
1 豊かな健康長寿社会	1	0	0	0	1
2 心躍るスポーツ・文化	6	2	2	0	2
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	2	0	2	0	0
III 安心・安全で快適な緑のまち	28	1	19	6	2
1 緑と環境共生	7	0	5	1	1
2 万全な備えの安心・安全	6	0	2	3	1
3 快適で魅力あるまち	15	1	12	2	0
計画を推進する区政経営	2	0	2	0	0
合計	49	5	29	7	8

<対象事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の実績は、計画事業を対象とする。

<実績の評語>

実績の評語とその定義は以下のとおり。

- 「完了」とは、3か年の計画事業量を実施し、事業として完了したものの。
- 「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図れているもの。(7割以上)
- 「一部遅延等」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているもの。
- 「変更」とは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、計画を変更して実施したものの。

いたばしNo.1実現プラン2025「実施計画」実績一覧表

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
001	区立児童福祉施設等の 整備	弥生児童館複合施設改築 南前野保育園改修	弥生児童館複合施設改築 工事 南前野保育園改修工事	弥生児童館複合施設改築 工事完了 南前野保育園改修工事完 了	完了
	子ども家庭部 子ども政策課	334百万円	96百万円	65百万円	▲ 31百万円
002	民間保育所の整備	認可保育所整備8施設 (定員400名増)	4施設整備 (定員200名増)	3施設整備 (定員217名増)	順調
	子ども家庭部 保育運営課	492百万円	246百万円	469百万円	223百万円
003	(仮称)子ども家庭総合 支援センターの整備	建設工事 開設(令和4年度)	建設工事完了 初度調弁 国有地買い戻し	建設工事完了 初度調弁 国有地買い戻し	完了
	子ども家庭総合支援セ ンター 支援課	2,019百万円	2,019百万円	1,979百万円	▲ 40百万円

基本政策Ⅰ－2：「魅力ある学び支援」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
004	オリンピック・パラリン ピック教育の取組の充 実	区立学校園における「も てなしの心」促進事業	アスリート招聘 競技体験等(75校園)	アスリート招聘中止(オンラ インや映像配信による授業 で対応) 「もてなしの心」促進事業75 校園 重点校指定3校(緑小、紅 梅小、加賀小)	変更
	教育委員会 指導室	14百万円	14百万円	4百万円	▲ 10百万円
005	給食用設備・備品の更 新等	ドライ化(上板二中) 設備改修9校 備品更新30台 調理室エアコン導入35 校	ドライ化1校 設備改修3校 備品更新8台 エアコン導入19校	ドライ化1校 設備改修3校 備品更新8台 エアコン導入19校	順調
	教育委員会事務局 学務課	869百万円	403百万円	342百万円	▲ 61百万円
006	魅力ある学校づくりの 推進	第1期:板橋十小改築 上板二中改築 第2期:構想2校 設計2校 第3期:構想1校 後期計画:検討	改築工事完了 基本構想・計画 上板一中 志村小・志村四中 前期計画検証	改築工事完了 板十小、上二中 基本構想・計画(R3～R4) 上一中、志村小・志四中 第3期検討 板一中・板五中 前期計画進捗経過まとめ	変更
	教育委員会事務局 学校配置調整担当 課、新しい学校づくり課	4,408百万円	3,654百万円	3,612百万円	▲ 42百万円

計画No	事業名所属	令和3年度～5年度3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に対する評語
			計画	実績	
007	学校の改修 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	長寿命化改修 完了:舟渡小・紅梅小 工事1校、設計3校 外壁改修 設計9校 工事(完了)9校	長寿命化改修 舟渡小・紅梅小完了 志村六小基本設計 外壁改修 設計3校 工事2校	長寿命化改修 舟渡小・紅梅小完了 志村六小基本設計 外壁改修 設計3校 工事2校	順調
		7,434百万円	2,786百万円	2,737百万円	▲ 49百万円
008	学校施設の整備 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	校庭改修6校 散水設備更新5校 校舎トイレ改修18校 定期改修21校園	校庭改修2校 散水設備更新2校 校舎トイレ改修6校 定期改修3校	校庭改修2校 散水設備更新2校 校舎トイレ改修6校 定期改修3校	順調
		1,693百万円	469百万円	384百万円	▲ 85百万円

基本政策 I - 3:「安心の福祉・介護」

計画No	事業名所属	令和3年度～5年度3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に対する評語
			計画	実績	
009	地域密着型サービスの整備促進 健康生きがい部 介護保険課	施設整備(各3か所) 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症高齢者グループホーム1か所 小規模多機能型居宅介護1か所 看護小規模多機能型居宅介護1か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認知症高齢者グループホーム0か所(整備中1か所) 小規模多機能型居宅介護0か所(整備中1か所) 看護小規模多機能型居宅介護0か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護0か所(整備中1か所)	一部遅延等
		708百万円	277百万円	41百万円	▲ 236百万円
010	板橋区版AIPの深化・推進 健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	生活支援体制整備事業の推進 住民主体型介護予防の推進 医療・介護連携強化	第2層生活支援コーディネーター配置新規2か所 10の筋トレグループ新規20か所 多職種が参画する会議体の再編・実施	第2層生活支援コーディネーター配置新規0地域 10の筋トレグループ新規11グループ(ZOOM体験講座の実施) 多職種が参画する会議体の再編・実施回数1回(オンラインの活用)	変更
		0百万円 (特別会計267百万円)	0百万円 (特別会計89百万円)	1百万円 (特別会計71百万円)	▲ 1百万円

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ－1：「豊かな健康長寿社会」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
011	シニア世代活動支援プロジェクトの推進 健康生きがい部 長寿社会推進課	フレイル予防事業の拡充 シニア世代活動支援プロジェクト事業の推進	フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター20名 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	フレイル予防事業 新規0圏域(既存圏域において非接触型測定会の実施) サポーター養成0名(既存圏域における非接触型測定会の参加サポーターは35名) 絵本読み聞かせ講座 WORK'S高島平運営	変更
		33百万円	14百万円	12百万円	▲ 2百万円

基本政策Ⅱ－2：「心躍るスポーツ・文化」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
012	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援 健康生きがい部 健康推進課	スポーツを通じた交流事業	オリンピック選手等との交流等	オリンピック選手等との交流等の中止	変更
		1百万円	1百万円	0百万円	▲ 1百万円
013	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備 区民文化部 スポーツ振興課	東板橋体育館長寿命化改修 加賀庭球場管理棟解体工事	東板橋体育館長寿命化改修完了	東板橋体育館長寿命化改修完了	順調
		1,875百万円	1,862百万円	1,847百万円	▲ 15百万円
014	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業 区民文化部 オリンピック・パラリンピック推進担当課、スポーツ振興課、各所管部署	東京2020大会機運醸成事業 イタリアバレーボールチーム受け入れ事業等	オリンピック教室2校 聖火リレー オリンピックデーラン イタリアバレーボールチーム交流事業等	オリンピック教室1校 聖火リレー中止(代替措置として聖火ランナーによる点火イベント実施) オリンピックデーラン中止 イタリアバレーボールチーム受入対応 オリンピック・パラリンピックレガシー展示	変更
		86百万円	86百万円	14百万円	▲ 72百万円

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
015	近代化遺産としての史 跡公園整備 教育委員会事務局 生涯学習課 産業経済部 産業振興課 土木部 みどり公園課	産業ミュージアム展示 事業 公園周辺整備 公園都市計画決定	産業ミュージアム展示事業 石神井川緑道実施設計	産業ミュージアム展示事業 (中央図書館にて「工都」光 学展1/24～1/30) 石神井川緑道実施設計	順調
		117百万円	15百万円	10百万円	▲ 5百万円
016	旧粕谷家住宅復元整備 教育委員会事務局 生涯学習課	放水銃・管理棟等設置 環境整備(駐車場、駐 輪場、シェアサイクル)	放水銃・管理棟等設置完了 環境整備完了	放水銃・管理棟等設置完了 環境整備完了	完了
		90百万円	90百万円	80百万円	▲ 10百万円
017	植村冒険館の整備 区民文化部 スポーツ振興課	植村冒険館リニューア ルオープン(令和3年 度)	植村冒険館リニューア ルオープン	植村冒険館リニューア ルオープン	完了
		107百万円	107百万円	104百万円	▲ 3百万円

基本政策Ⅱ-3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
018	産業集積の維持・発展 の促進 産業経済部 産業振興課 都市整備部 都市計画課	ものづくり企業地域共 生推進助成18件 ソリューションスタッフ派 遣120件 企業誘致促進PR 特別工業地区見直し	ものづくり企業地域共生推 進助成6件 ソリューションスタッフ派遣 60件 企業誘致促進PR1件 特別工業地区見直し	ものづくり企業地域共生推 進助成9件 ソリューションスタッフ派遣 53件 企業誘致促進PR1件 特別工業地区見直し	順調
		77百万円	26百万円	24百万円	▲ 2百万円
019	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実 産業経済部 赤塚支所	農のサポーター制度の 確立 収穫体験の充実	農のサポーター制度の確 立	農のサポーター制度の確 立	順調
		5百万円	0百万円	0百万円	0百万円

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
020	いたばし環境アクション ポイント事業 資源環境部 環境政策課	事業参加数 家庭部門：3,000者 事業所部門：120者 CO ₂ 削減量 (351t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：1,000者 事業所部門：40者 CO ₂ 削減量 (117t-CO ₂)	事業参加数 家庭部門：277者 事業所部門：8者 CO ₂ 削減量 (109t-CO ₂)	順調
		12百万円	4百万円	2百万円	▲ 2百万円
021	プラスチックごみ再資源 化の推進 資源環境部 資源循環推進課	排出実態調査等	廃プラスチックの分別回収 に向けた基礎調査	プラスチックの分別回収に 向けた排出実態調査(6地 域25か所・11/15～11/20)	順調
		15百万円	7百万円	5百万円	▲ 2百万円
022	公園の改修 土木部 みどりと公園課	設計4か所 基本設計3か所 工事3か所	—	自主設計1か所(三葉児童 遊園)	順調
		283百万円	0百万円	0百万円	0百万円
023	公園・公衆トイレの改築 土木部 みどりと公園課	設計7か所 改築6か所	設計2(完成2)か所 改築2(完成2)か所	設計3(完成3)か所(三葉児 童遊園、二塚公園、西台二 丁目児童遊園) 改築2(完成2)か所(高島平 一丁目公園、溝下東公園)	順調
		185百万円	61百万円	51百万円	▲ 10百万円
024	公園遊具長寿命化の推 進 土木部 みどりと公園課	更新83基 修繕253か所 塗装267か所	更新31基 修繕92か所 塗装92か所	更新30基 修繕39か所 塗装38か所	一部遅延等
		139百万円	46百万円	46百万円	0百万円
025	高島平地域の安全性の 向上と環境整備 土木部 北部土木サービスセ ンター	伐採・抜根219本 植栽工事300㎡	伐採・抜根73本 植栽工事100㎡	伐採・伐根97本 植栽工事100㎡	順調
		105百万円	35百万円	35百万円	0百万円
026	板橋公園の整備 土木部 みどりと公園課	公園整備基本構想・基 本計画・設計 施設設計	公園整備基本構想・基本計 画	公園整備基本構想(基本計 画の策定は令和4年度以 降へ変更)	変更
		125百万円	20百万円	12百万円	▲ 8百万円

基本政策Ⅲ－２：「万全な備えの安心・安全」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評価
			計画	実績	
027	福祉避難所の整備 危機管理部 地域防災支援課	新規施設整備 6施設(180人) 備蓄物資整備 42施設	新規施設整備 2施設(60人) 備蓄物資整備 12施設	新規施設整備 4施設(60人) 備蓄物資整備 12施設	順調
		7百万円	2百万円	3百万円	1百万円
028	都市防災不燃化の促進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	建替え助成3件	建替え助成1件	建替え助成0件	一部遅延等
		78百万円	26百万円	1百万円	▲ 25百万円
029	建築物耐震化促進事業 都市整備部 建築安全課	[非木造建築物] 耐震診断12件 改修設計24件 耐震改修12件 [木造住宅] 耐震診断150件 耐震補強工事45件 除却工事60件 建替工事45件 耐震シェルター設置3件	[非木造建築物] 耐震診断4件 改修設計8件 耐震改修4件 [木造住宅] 耐震診断50件 耐震補強工事15件 除却工事20件 建替工事15件 耐震シェルター設置1件	[非木造建築物] 耐震診断2件 改修設計3件 耐震改修2件 [木造住宅] 耐震診断37件 耐震補強工事8件 除却工事16件 建替工事2件 耐震シェルター設置0件	一部遅延等
		1,046百万円	348百万円	244百万円	▲ 104百万円
030	木造住宅密集地域の整備促進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	防災まちづくり協議会の活動支援 地区計画及び新たな防火規制の導入	地区計画の決定 新たな防火規制の導入	新たな防火規制の手続き (導入は令和4年度へ変更)	変更
		3百万円	3百万円	2百万円	▲ 1百万円
031	大谷口一丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進 まちづくり推進室 まちづくり調整課	[主要生活道路整備] 用地取得115㎡ 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し [建替え助成] 除却10件 建築設計10件 延焼遮断帯形成3件 専門家派遣32件	[主要生活道路整備] 用地取得51㎡ 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し [建替え助成] 除却工事5件 建築設計5件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣8件	[主要生活道路整備] 不動産鑑定 建物調査 用地買戻し81.49㎡ [建替え助成] 除却工事3件 建築設計2件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣0件	一部遅延等
		585百万円	133百万円	93百万円	▲ 40百万円
032	無電柱化の促進 土木部 工事設計課	チャレンジ事業 詳細設計 支障物移設工事	詳細設計	詳細設計	順調
		120百万円	26百万円	26百万円	0百万円

基本政策Ⅲ－3:「快適で魅力あるまち」

計画No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
033	地域の個性を活かした 良好なまちなみ景観づく り 都市整備部 都市計画課	景観形成重点地区指定 板橋宿不動通り地区 景観形成重点地区検討 赤塚公園周辺地区 16百万円	板橋宿不動通り地区指定 1百万円	板橋宿不動通り地区指定 1百万円	順調 0百万円
034	東武東上線立体化促進 都市整備部 都市計画課 まちづくり推進室 鉄道立体化推進課	天山駅付近 事業認可 用地取得等手続 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまち づくりの調査・検討・ 協議 0百万円 (特別会計1,823百万円)	天山駅付近 事業認可 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまちづく り検討等 0百万円 (特別会計87百万円)	天山駅付近 事業認可 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたまちづく り検討等 0百万円 (特別会計76百万円)	順調 —
035	公共交通の機能向上と 整備促進 都市整備部 都市計画課	地域公共交通の充実に 向けた社会実験 エイトライナー促進協議 会 可動式ホーム柵整備に 向けた協議 18百万円	社会実験 エイトライナー促進協議会 6回 可動式ホーム柵整備に向 けた協議 2百万円	社会実験(向原三丁目タク シー乗り場整備) エイトライナー促進協議会 4回 可動式ホーム柵整備に向 けた協議 2百万円	順調 0百万円
036	都市計画道路補助第87 号線の整備 土木部 工事設計課	整備完了・供用開始 139百万円	整備完了・供用開始 135百万円	整備完了・供用開始 102百万円	完了 ▲ 33百万円
037	都市計画道路補助第 249号線の整備 土木部 工事設計課	用地取得798㎡ 工事 1,502百万円	用地取得798㎡ 不動産鑑定 補償費算定 設計・測量・工事 用地買戻し等 118百万円	用地取得70㎡ 設計・測量・工事 用地買戻し約178㎡ 112百万円	一部遅延等 ▲ 6百万円
038	橋りょう長寿命化の推 進 土木部 工事設計課、土木計 画・交通安全課	設計16橋 塗装7橋 橋面防水10橋 修繕16橋 点検73橋 1,010百万円	設計7橋 塗装3橋 橋面防水4橋 修繕9橋 点検23橋 350百万円	設計7橋 塗装4橋 橋面防水4橋 修繕14橋 点検23橋 391百万円	順調 41百万円

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
039	区道の補修 土木部 工事設計課	道路補修工事 94,550㎡	道路補修工事 26,360㎡	道路補修工事 35,349㎡	順調
		3,323百万円	1,093百万円	1,043百万円	▲ 50百万円
040	街灯の更新 土木部 工事設計課	街灯更新4,500基	街灯更新1,500基	街灯更新 1,503基	順調
		1,798百万円	672百万円	624百万円	▲ 48百万円
041	公園灯の更新 土木部 みどり公園課	公園灯更新1,023基	公園灯更新316基	公園灯更新284基	順調
		625百万円	193百万円	192百万円	▲ 1百万円
042	自転車駐車場の改修 土木部 工事設計課	設計4か所 改修5か所	改修1か所 成増駅北口第1	改修1か所 成増駅北口第1	順調
		230百万円	141百万円	129百万円	▲ 12百万円
043	大山駅周辺地区まちづ くり事業の推進 まちづくり推進室 まちづくり調整課 産業経済部 産業振興課	ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 工事完了 東地区 地区計画変更 不燃化特区推進 商店街活性化の推進	ピッコロ・スクエア 都市計画決定 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣	ピッコロ・スクエア 都市計画決定 クロスポイント 工事 東地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街専門家派遣	順調
		5,968百万円	724百万円	371百万円	▲ 353百万円

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
044	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 地区整備課 政策経営部 政策企画課	西口地区 工事着手 板橋口地区 公益施設の検討 駅前広場再整備 再整備実施設計	西口地区 組合設立認可 板橋口地区 公益施設の検討 駅前広場再整備 施設等の検討	西口地区 組合設立認可申請 板橋口地区 事業計画変更認可・駅階段 先行工事着手 駅前広場再整備 施設等の検討 西口周辺地区 地区計画都市計画決定 及び条例施行	一部遅延等
		3,699百万円	193百万円	3百万円	▲ 190百万円
045	上板橋駅南口駅前地区 まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 地区整備課	東地区 権利変換計画認可 西地区 組合設立 商店街・道路沿道 地区計画の検討	東地区 権利変換計画作成 西地区 組合設立準備	東地区 権利変換計画作成 西地区 組合設立準備	順調
		7,725百万円	404百万円	394百万円	▲ 10百万円
046	高島平地域まちづくり事業の推進 まちづくり推進室 高島平グランドデザイン担当課 政策経営部 政策企画課	都市再生実施計画策定	都市再生実施計画策定	都市再生実施計画策定	順調
		23百万円	3百万円	2百万円	▲ 1百万円
047	区営住宅の整備 都市整備部 住宅政策課	坂下一丁目住宅竣工 仲宿住宅改築工事 改築設計1件 改築基本計画2件	坂下一丁目住宅改築工事 仲宿住宅実施設計・解体工事 南常盤台住宅敷地測量 改築基本計画1件	坂下一丁目住宅改築工事 仲宿住宅実施設計・解体工事 南常盤台住宅敷地測量 改築基本計画1件	順調
		3,398百万円	519百万円	472百万円	▲ 47百万円

計画を推進する区政経営

計画 No	事業名 所属	令和3年度～5年度 3か年の計画事業量	令和3年度		計画事業量に 対する評語
			計画	実績	
048	区役所本庁舎周辺公共 施設の再編・整備 政策経営部 政策企画課 総務部 契約管財課	区役所本庁舎北館設備 改修等 旧保健所解体	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事	区役所本庁舎北館 西側外壁改修設計 受変電設備等工事 旧保健所 解体工事	順調
		1,434百万円	391百万円	435百万円	44百万円
049	区民集会所の改築等 区民文化部 地域振興課	竣工 1件 除却 2件 改築設計 2件	前野町三丁目集会所アス ベスト調査	前野町三丁目集会所・山中 児童遊園内集会所アスベ スト調査	順調
		129百万円	2百万円	1百万円	▲1百万円

**いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」
進捗状況(令和3年度末総括表)**

①効果額(千円)			
	計画(A)	実績(B)	差額(B-A)
収			
歳出減	94,800	93,374	▲1,426
入			
歳入増	0	0	0
支			
歳出増	▲8,834	▲3,232	5,602
出			
歳入減	0	0	0
経常経費効果額(a)	85,966	90,142	4,176
一時収入(b)	621,225	921,225	300,000
一時支出(c)	▲243,319	▲170,292	73,027
合計(a+b+c)	463,872	841,075	377,203

※一時収入(b)の差額300,000千円は「旧まちづくり推進仲宿住宅の売却分」である。

②進捗状況		
完了	事業として完了したもの	1
順調	概ね計画に基づいた進捗が図れているもの	14
一部遅延等	計画事業量に一部遅延等が生じているもの	0
変更	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画を変更して実施したもの	0

※No12「使用料・手数料等の見直し」については、令和3年度計画値がないため、進捗状況には含めない。

いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」進捗状況一覧(令和3年度末)

順調	001	公共施設の集約・複合化の推進		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
本庁舎周辺施設	検討	検討	順調	対応
常盤台地区周辺施設	検討	検討	順調	対応
前野地区周辺施設	検討	検討	順調	対応
富士見地区周辺施設	検討	検討	順調	対応
詳細	●本庁舎周辺施設については、グリーンホールの7階(旧子ども家庭支援センター)の跡地利用について、会議室に転用する方針を決定した(令和4年度中に共用開始予定)。			

順調	002	廃止施設等の建物・用地の整理		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
旧職員住宅新河岸寮	解体	解体	順調	処分
旧霧ヶ峰高原荘跡地	処分	処分	完了	処分
旧選挙管理委員会倉庫	解体	解体	順調	処分
旧まちづくり推進仲宿住宅	処分	処分	完了	処分
本庁舎北側公有地	貸付	貸付の準備	一部遅延等	貸付
旧職員住宅高島寮跡地	活用方針決定	活用方針決定	順調	活用
旧三園中継所処理棟	検討	検討	順調	活用
旧板橋第九小学校	検討	検討	順調	活用
旧植村冒険館	活用方針決定	活用方針決定	順調	活用
四葉一丁目用地	活用方針決定	活用方針決定	順調	活用
一時収入	未定	300,000		未定
一時支出	▲148,572	▲111,715		未定
計画期間の損益				未定

詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●「旧まちづくり推進仲宿住宅」は、建物付きで土地を売却した。(収入300,000千円) ●「本庁舎北側公有地」は、事業者と協議の上、スケジュールを変更し、令和4年度に貸付を実施することとした。 ●「旧職員住宅高島寮跡地」は、民間事業者へ駐車場として暫定的に貸し付けることを決定した。 ●「旧植村冒険館」は、活用方針を「貸付」に決定した。 ●四葉一丁目用地は、活用方針を「貸付」に決定した。 			
----	--	--	--	--

順調	003	いこいの家の利活用検討		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
いこいの家の利活用	結論	結論	順調	結論・対応
詳細	●介護予防における新たな事業展開や公共施設の適正配置など、廃止後の利活用計画をまとめた上で、令和3年度末に条例廃止・用途変更を行った。			

順調	004	区立特別養護老人ホームの民営化		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
区立特別養護老人ホームの民営化	検討	検討・方針決定	順調	対応
詳細	●財産の権利関係、貸付額などの民営化の諸条件や手法の検討を進め、方針を決定した。			

完了	005	区立高齢者在宅サービスセンターの廃止		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
区立高齢者在宅サービスセンターの廃止	廃止	廃止	完了	廃止
経常収入	歳出減	20,375	19,862	61,125
	減価償却費	23,459	23,459	70,377
計(経常経費効果額)		43,834	43,321	131,502
計画期間の損益				131,502
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年4月1日付けで東京都板橋区立高齢者在宅サービスセンター条例を廃止し、令和2年度末をもって区立高齢者在宅サービスセンター全6施設を廃止した。 ●令和4年3月31日時点で旧区立高齢者在宅サービスセンター全6施設のうち、3施設が民間事業所(前野・仲町・成増)として事業を継続している。 			

順調	006	障がい者福祉施設のあり方検討		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
区立福祉園の民営化・あり方検討	結論	結論	順調	結論・対応
障がい者福祉センターのあり方検討	検討	検討	順調	結論・対応
福祉作業所の移転等の検討	結論・対応	結論・対応	順調	結論・対応
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度に作成した「区立福祉園の民営化に関する考え方(案)」について、指定管理人や福祉園利用者(家族)からの意見等を踏まえ、最終報告書となる「区立福祉園の民営化に関する考え方」を策定し、議会報告を行った。 ●前野町三丁目集会所の廃止に伴い、まへの福祉作業所について、令和4年度内におとしより保健福祉センターへ移転することを決定した。 			

順調	007	児童福祉施設の最適化		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
保育園民営化等	民営化準備1園	民営化準備1園	順調	民営化2園、結論に基づく対応
ベビールームのあり方検討	検討	検討	順調	結論・対応
家庭福祉員のあり方検討	検討	検討	順調	結論・対応
児童館のあり方検討	検討	検討	順調	結論・対応
一時支出	▲400	▲131		未定
計画期間の損益				未定
詳細	●板橋保育園の移管先事業者を公募し決定した。			

順調	008	道路・公園の整備・管理の最適化		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
土木・公園事務所の効率的な業務体制	実施	実施	順調	実施・検証
公園における水施設の見直し	検討・結論	検討・結論	順調	結論・対応
公園改修計画の検討	検討	検討	順調	結論・対応
公園遊具長寿命化計画の検討	検討	検討	順調	結論・対応
公園管理事務所、公園倉庫の配置検討	検討	検討	順調	結論・対応
経常収入(歳出減)	25,275	24,699		75,825
計(経常経費効果額)	25,275	24,699		75,825
一時支出	▲37,783	▲23,304		▲37,783
計画期間の損益				38,042
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●土木全般のワンストップサービスの拠点として、南部・北部土木サービスセンターを新設し、新たな業務体制を構築した。 ●令和3年11月に水遊び施設の整備方針を策定した。 			

順調	009	公共施設の更新・維持管理の最適化		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
公共施設に関する仕様の標準化	運用	運用	順調	標準仕様に基づく施設整備の推進
小中学校のプール授業の民間活用	検討	検討	順調	モデル事業の実施・効果検証
詳細	●庁内ポータル文書管理にて運用を開始し、設計や施工へ活用した。令和4年度以降も活用し、適宜修正を加えていく。			

順調	010	公共施設のあり方検討		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
公文書館	検討・結論	検討	一部遅延等	結論・対応
いたばし総合ボランティアセンター	検討・結論	検討・結論	順調	結論・対応
区民集会所	検討・調整・対応	検討・調整・対応	順調	結論・対応
グリーンホール	検討	検討	順調	結論・対応
文化会館	検討	検討	順調	結論・対応
体育施設	検討	検討	順調	結論・対応
ものづくり研究開発連携センター	検討	検討	順調	結論・対応
ふれあい館	検討	検討	順調	結論・対応
健康福祉センター	検討	検討	順調	結論・対応
おとしより保健福祉センター	検討・結論	検討	変更	結論・対応
福祉事務所	検討	検討	順調	結論・対応
エコポリスセンター	検討	検討	順調	結論・対応
清掃事務所	検討	検討	順調	結論・対応
区営住宅、改良住宅	検討・結論	検討	一部遅延等	結論・対応
自転車駐車場	検討・結論	検討・結論	順調	結論・対応
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●公文書館については、SDGsやDX戦略等の視点を踏まえたデジタル化、ペーパーレス化等についても研究していく必要があるため、継続して令和4年度も検討を続けることとした。 ●いたばし総合ボランティアセンターについては、あり方について報告書をまとめ、令和4年度からのボランティア活動推進協議会にて引き続き運営方針等の検討を行うこととした。 ●おとしより保健福祉センターについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、高齢者を取り巻く環境や区民の生活様式に大きな変化が生じているため、検討の開始時期を令和5年度へ変更した。 ●区営住宅、改良住宅については、適切な供給量についてデータをさらに収集し、より詳細な分析を行う必要があるため、令和4年度も検討を続けることとした。 ●自転車駐車場については、環七南・高島平エリアにおける指定管理者の導入を検討し、令和4年度当初からの導入を決定した。 			

順調	011	公共施設のあり方検討(教育施設)		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
区立幼稚園	検討・結論	検討・結論	順調	結論・対応
フレンドセンター	検討	検討	順調	結論・対応
成増教育相談室	検討	検討	順調	結論・対応
天津わかしお学校	検討	検討	順調	結論・対応
教育科学館	検討	検討	順調	結論・対応
郷土芸能伝承館	検討	検討	順調	結論・対応
生涯学習センター	検討	検討	順調	結論・対応
榛名林間学園	検討・結論	検討・結論	順調	結論・対応
区立図書館	検討	検討	順調	結論・対応
経常収入(歳出減)	25,691	25,354		未定
計(経常経費効果額)	25,691	25,354		未定
一時支出	▲24,021	▲21,922		未定
計画期間の損益				未定
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●区立幼稚園については、新河岸幼稚園の撤去作業が完了した。また、令和4年度の実現に向けた3歳児保育及び預かり保育の実施の準備について、順調に進めることができた。 ●榛名林間学園については、令和6年度をもって、区施設として廃止するとの結論を出した。 			

012	使用料・手数料等の見直し
-----	--------------

※No.012「使用料・手数料等の見直し」については、令和7年4月の改定に向けて、令和5年度より検討準備を開始する。

順調	013	補助負担金等の見直し		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
補助負担金の見直し	随時見直し	随時見直し	順調	随時見直し
講座等の見直し	随時見直し	随時見直し	順調	随時見直し
一時収入	621,225	621,225		未定
計画期間の損益				未定
詳細	●補助負担金、講座等については、目的や内容を明確にするとともに、事業評価、効果測定の見直しを実施した。			

順調	014	区政改革の推進		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
行政手続きの押印廃止	対応	対応	順調	対応
行政手続きのオンライン化	オンライン手続き拡大	オンライン手続き拡大	順調	対応
テレワークの環境の整備及び運用	環境構築	環境構築	順調	対応・検証
経常支出(歳出増)	▲8,834	▲3,232		▲44,170
計(経常経費効果額)	▲8,834	▲3,232		▲44,170
一時支出	▲32,543	▲13,220		▲32,543
計画期間の損益				▲76,713
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●区民サービスの向上や業務の効率的な遂行を実現するために、押印廃止を実施した。 ●マイナポータルによる電子申請サービス10手続きを新たにオンライン化する等取組を拡大し、庁内の合計82手続きについてオンライン化を実現した。 ●テレワークの環境を構築するとともに、全庁的なルールを策定し、実施体制を整備した。 			

順調	015	リスクマネジメント(内部統制)の推進		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
リスクマネジメントの推進	運用開始・評価	運用開始・評価	順調	対応・検証
詳細	●各課においてリスク評価シートを活用したリスクマネジメントに取組み、評価部局による独立的評価を実施した。			

順調	016	民間提案制度の試行		
内訳	令和3年度			計画期間の目標
	計画	実績	進捗状況	
民間提案制度の試行	検討	検討	順調	結論・対応
詳細	●他区の事例を調査するとともに、民間提案制度の枠組みについて検討を進めた。			

いたばしNo.1 実現プラン 2025「人材育成・活用計画」編 令和3年度実績

令和3年3月に策定した「いたばしNo.1 実現プラン 2025『人材育成・活用計画』編」では、ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、人材育成事業・人事施策・職場の3つの観点から5つの取組を掲げている（下表参照）。

計画初年度である、令和3年度は、職員を育成するための基盤となる「学び」「育てあう」組織の構築に向けて、チームをマネジメントするリーダーの育成を重点に各職層における「リーダーシップ」を意識して取り組んだ。

また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、健康経営の考え方を取り入れ、個人の能力を最大限生かせる働きやすい職場環境の実現に努めた。

	人材育成事業	人事施策	職場の取組
取組1 「職員の意識・意欲の向上」	“自律型人材”の育成に向けた取組	成長や意欲向上につながる人事管理	主体性を引き出す職場風土の醸成
取組2 「専門性の高い人材の育成と活用」	職員の専門性を高める取組	高度な専門性を活かす人事管理	知識・技術の着実な継承
取組3 「職務遂行を通じた人材育成の推進」	“育てる・育つ”意識の醸成	人と組織が成長できる人事配置	計画的・継続的なOJT
取組4 「戦略的に組織経営できる人材の育成」	経営感覚を培う取組	職員が多角的視点を培える人事管理	区の未来をリードする人材の育成
取組5 「働きやすい職場環境づくり」	ヘルスリテラシーの向上	能力を十分に発揮できる職場環境の整備	安全で働きやすい職場環境づくり

取組1「職員の意識・意欲の向上」

人材育成事業		“自律型人材”の育成に向けた取組
自己啓発助成制度の実施	内容	職務の遂行に資する自主学習への助成制度の実施（自己啓発助成）
	実施結果	【自己啓発助成】 対象者登録数6名
目標による管理制度の運用	内容	目標による管理制度の実施
	実施結果	目標管理制度における個人目標の設定内容の見直しを行い、業務改善に関する要素及び各個人の担当業務における専門性を向上させるための要素を含んだ目標を一つ以上含めることで、働きやすい職場づくり及び職員個人の成長を促した。
研修など	内容	目標管理制度の理解を促進する研修の実施
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任合同研修〔新規採用〕 修了者179名 ・ 目標管理研修〔新規採用〕 修了者177名 ・ 係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止 ・ 目標管理研修〔係長、目標管理補助者、希望する係長職〕 修了者30名 ・ 評価者研修〔新任・転入管理職〕 修了者97名 ※修了者のうち一部は解説書配布による代替研修 ※新型コロナウイルス感染症のため、対象者を限定して実施。なお、そのほかの管理職向けに、テキスト及び解説書を送付した。

人事施策		成長や意欲向上につながる人事管理
人事評価制度の運用	内容	人事評価制度の実施
	実施結果	人事評価の透明性・公平性を図るため、人事評価マニュアルや評価者研修を実施し、適正な人事評価を実施した。
能力や適性を踏まえた人事配置の実施	内容	① 人事配置への人事評価の活用 ② 60歳超職員の能力及び経験の効果的な活用 ③ 戦略的な人事配置
	実施結果	① 人事配置への人事評価の活用 人事評価結果により職員の強みや適性を把握し、評価者の意見を参考に適材適所の配置に努めた。 ② 60歳超職員の能力及び経験の効果的な活用 フルタイム再任用として3年度は160名を採用し、職員が持つ知識・経験等の継承が可能な配置を実施した。 ③ 戦略的な人事配置 関係団体への派遣を継続し、職員の成長機会の確保や関係団体との連携強化につなげた。また、複数分野の経験による適正把握を目的に若手職員の多様な経験を促す人事配置を実施した。

各職場	主体性を引き出す職場風土の醸成
<p>目標による管理制度や人事評価制度を活用し、各職場において職員との個別面談等を実施し、職員の個性や強みを生かした事務分担や個人のキャリア形成を踏まえた個人目標の設定など、職員一人ひとりの主体性を引き出す人材育成・活用に努めた。</p> <p>【主体性を引き出す職場風土の醸成の取組（人材育成・活用にかかる取組報告より一部抜粋）】</p> <p>本部運営訓練を通しての役割分担の明確化と防災意識の醸成（内容：本部運営訓練に、各課のBCP運用訓練を盛り込むことによって、発災時における対応方法を職員が自ら考え判断して動く意識の醸成を図った）… 危機管理部</p>	

取組2「専門性の高い人材の育成と活用」

人材育成事業	職員の専門性を高める取組	
職場研修助成制度の実施	内容	職場研修助成制度の実施
	実施結果	3件助成 ・企画力研修～企画立案から企画書作成までの流れを学ぶ～ ・DX推進講座（都市基盤分野） ・郵便事務説明会（手話通訳）
外部機関が実施する研修への派遣	内容	① 区以外の専門機関が実施する研修への派遣 ② 他自治体との交流研修の実施（石川県金沢市、山形県最上町）
	実施結果	① 区以外の専門機関が実施する研修への派遣 特別区職員研修所や特別区協議会、東京都福祉保健財団等が主催している研修に、職員を派遣した。 受講者延べ557名 ② 他自治体との交流研修の実施（石川県金沢市、山形県最上町） ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止

研修など	内 容	① 各職場の専門性を高める研修の実施 ② 先進自治体施策調査研究の実施 ③ 建築系技術職員人材育成・活用検討会の実施
	実施結果	① 各職場の専門性を高める研修の実施 窓口力向上研修 修了者 84 名 ② 先進自治体施策調査研究の実施 ※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止 ③ 建築系技術職員人材育成・活用検討会の実施 平成 30 年度に作成した「板橋区建設系技術職員人材育成・活用に関する検討報告書」に示した具体的な取組について、建設系技術職員人材育成・活用検討会及び幹事会で計 26 回にわたり検討した。その成果として、複線型人事制度の拡大、異動部署の多様化及び外部機関への職員派遣などを実現した。

人事施策		高度な専門性を生かす人事管理
複線型人事制度の運用	内 容	複線型人事制度の実施
	実施結果	所属長ヒアリングや業務状況報告書、被認定者との面談により、被認定者の業務状況（専門性を生かしているか等）を確認し、制度の効果検証や認定対象分野及び職種の拡大に活用した。
専門知識・経験を有する人材の採用	内 容	児童相談所設置に向けた専門職の計画的な確保
	実施結果	令和 2 年度までに採用した経験者のもとで、他の職員の人材育成をもとに開設準備を進めた。また、児童福祉司や児童心理司等の専門職を育成するため、3 年度は 17 名の職員を東京都等他自治体へ新たに派遣した。

各職場	知識技術の着実な継承
<p>職場研修助成制度を活用しての職場研修や OJT に取り組んだ。</p> <p>【職場研修助成制度を利用した職場研修テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画力研修～企画立案から企画書作成までの流れを学ぶ～ ・DX 推進講座（都市基盤分野） <p>【専門的知識・技術を向上させるための職場研修（人材育成・活用にかかる取組報告より一部抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BIM 勉強会（内容：建設時のみに活用する BIM ではなく、施設の維持管理にも活用することを見越した BIM の取組事例を学んだ）…施設経営課 ・課自主勉強会の実施（内容：課の業務等について自主的に学び、その内容を発表することで、知識や情報を共有し、区民等への説明力の向上につなげた）…建築指導課 	

取組 3 「職務遂行を通じた人材育成の推進」

人材育成事業		育てる・育つ”意識の醸成
新規採用職員の育成支援	内容	① 若手職員への計画的な人材育成 ② OJT トレーナーの育成
	実施結果	① 若手職員への計画的な人材育成 採用 1 年目・2 年目を重点育成期間として、社会人に最低限必要なビジネスマナーを徹底し、区職員として、より主体性を持って仕事に取り組む職員を育成するために超実践型のフォローアップ研修を実施した。 ・新任ビジネスマナー研修 修了者 172 名 ・超実践型フォローアップ研修 修了者 176 名 ・わかりやすいビジネス文書研修 修了者 159 名 ② OJT トレーナーの育成 新規採用職員の直属の係長、及び、指導職員（OJT トレーナー）に対し指導に必要なスキル等を学ぶ OJT トレーナー研修を実施。なお、研修実施に当たっては新規採用職員研修の委託事業者と統一し、細部にわたり一貫性を持たせ、より効果的な若手職員の育成を図った。
各研修での人材育成講座の実施	内容	人材育成講座の実施
	実施結果	・新任合同研修〔新規採用〕 修了者 179 名 ・係長職サポート研修〔係長職 3 年目、係長職以上の希望者〕 修了者 66 名 ・主任職・技能主任職選考合格者研修 修了者 79 名 ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 ※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止
研修など	内容	職務遂行に必要な実務研修等の実施
	実施結果	・管理職育成プログラム 修了者延べ 70 名 ・選択制実務サポート研修 修了者 74 名 ・財務研修 修了者 97 名

人事施策		人と組織が成長できる人事配置
エキスパート職員認定制度の運用	内容	エキスパート職員の認定と活用 (異動年限を超える在課を認め、事業推進や知識継承を推進)
	実施結果	人材育成推進委員会において制度内容を検討・決定した、在職年限を 10 年まで認めるエキスパート職員認定制度を導入し、令和 3 年度までに 1 名を認定している。
他自治体や都・民間等への派遣	内容	関係団体への派遣 (東京都、特別区、特別区人事・厚生事務組合等)
	実施結果	関係団体への派遣を継続し、職員の成長機会の確保や関係団体との連携強化につなげた

各職場	計画的・継続的な OJT
<p>OJT トレーナー研修に参加するなど、職員の状況に応じた計画的・継続的な OJT に取り組んだ。 【各職場の OJT の取組（人材育成・活用にかかる取組報告より一部抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域センターにおける計画的・継続的な OJT の推進（内容：ブロック実務担当者会の定期開催、新型コロナウイルス感染症による中止事業の疑似体験などを通して、職員の知識・スキル、対応力の維持向上に取り組んだ）…各地域センター ・区民事務所窓口事務処理手引きの作成（内容：全区民事務所の職員が同じ認識のもと正確に事務を執行できるよう共通の事務処理手引きを作成）…戸籍住民課・区民事務所副所長会 	

取組 4 「職務遂行を通じた人材育成の推進」

人材育成事業		経営感覚を培う取組
管理監督職に対する研修の実施	内 容	① 特別区職員研修所の活用（管理職） ② 区長と職員との懇談会 ③ 業務改善やマネジメントなどリーダーに必要な経営感覚を学ぶ研修の実施
	実施結果	① 特別区職員研修所の活用（管理職） ・自治体経営研修「自治体の人材育成」修了者 10 名 ・管理職昇任前（通所・宿泊）研修 修了者 6 名 ② 区長と職員との懇談会 令和 3 年度管理職選考合格者を対象に、区長との対話を通じて、区のビジョンを共有し、組織経営のためのアイデンティティ（理念）の確立を図った。修了者 9 名 ③ 業務改善やマネジメントなどリーダーに必要な経営感覚を学ぶ研修の実施 ・ビルド&スクラップ研修[係長職 1 年目] 修了者 166 名 ※新型コロナウイルス感染症拡大により令和 2 年度は中止したため、令和 2 年度繰越し対象者含む ・リーダーシップ・マネジメント研修[課務担当係長職 1 年目] 修了者 32 名
管理職マネジメントセミナー	内 容	管理職育成プログラムの実施
	実施結果	・心構え、実務知識講座（人材育成・マネジメント講座・議会対応）修了者 14 名 ・実務知識講座（緊急時対応・マスコミ対応・法務対応） 修了者 14 名 ・スキルアップ研修「職場の発達障がいの理解と管理職のマネジメントについて」 修了者 21 名 ・先輩管理職の経験に学ぶ講座「DX の推進について」「中央図書館の改築について」 修了者 21 名
研修など	内 容	経営感覚を身に付け組織パフォーマンスの向上を図る研修
	実施結果	・生産性向上研修 [採用 3 年目] 修了者 150 名 ・チームビルディング研修 修了者 94 名 ・リーダーシップ・フォロワーシップ・クリティカルシンキング研修 修了者 127 名

人事施策		職員が多角的視点を培える人事管理
多様な経験を積むことができる人事異動	内 容	所管課と連携した専門的な人材の育成・活用方法の検討
	実施結果	・エキスパート職員認定制度や複線型人事制度の活用
女性職員のキャリア支援	内 容	① 女性活躍に関する講演会や研修等の実施 ② 所属長との面接機会を活用した上司と職員のキャリアデザイン共有
	実施結果	① 女性活躍に関する講演会や研修等の実施 組織活性化研修～誰もが活躍できる職場の実現に向けて～ [課務担当係長 2 年目] ※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ② 所属長との面接機会を活用した上司と職員のキャリアデザイン共有 自己申告書にキャリアデザインについて記載する欄を設けており、面接を通して所属長と職員がキャリアデザインを共有し、計画的かつ段階的な成長を促す仕組みを運用している。

各職場	区の未来をリードする人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・OJTの実施（各職場に必要な専門知識や実務知識について研修等実施） ・管理職同士のOJTをねらいとした管理職に必要な実務知識・マネジメント等の講座を実施 【管理職育成プログラム】 <p>心構え・実務知識講座では、関連部署の管理職が講師として実施した。また、人材育成や区政課題など、新任管理職が知っておきたい内容の講座を、管理職2年目の職員が企画し実施した。</p>	

取組5「働きやすい職場環境づくり」

人材育成事業		ヘルスリテラシーの向上
健康管理能力を高める研修の実施	内容	各種研修・講座を実施し、職員の心身の健康に関する知識向上を図った。
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス講座 修了者 66名 ・セルフケア研修 修了者 150名 ・メンタルタフネス研修 修了者 113名
健康保持・増進のための支援	内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 定期健康診断の実施 ② ストレスチェックの実施 ③ メンタルヘルス相談の実施 ④ 復職支援の実施
	実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① 定期健康診断の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 4,573名（区実施分：4,291名、人間ドック他 282名） ・その他健診（定期健診と同時実施する各種健診、遠隔地、消化器系、情報機器、婦人がん、腰痛） ② ストレスチェックの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・受検者数 4,510名 ・産業医による高ストレス者面接（希望者）実施 面接者数 32名 ③ メンタルヘルス相談 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 延べ 975件 ④ 復職支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 復職相談支援 延べ 271件

人事施策		能力を十分に発揮できる職場環境の整備
特定事業主行動計画の推進	内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 勤務時間の適正管理 ② 仕事と家庭等の両立のための環境整備
	実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① 勤務時間の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務状況の共有…所属長が定期的に庶務事務システムを活用し、職員の超過勤務時間の把握に努めるよう通知した。また、第一決裁者である係長職に業務進行状況の適切な把握の徹底を推進した。なお、超過勤務時間が4ヶ月平均45時間を超える者を対象にヒアリングを実施し、その結果を所属長へフィードバックした。 ・始業終業時刻の適正管理の推進…タイムマネジメントの意識付けに取り組むため、超過勤務をする場合は当日16時までの事前申請について、ポップアップなどを活用し周知徹底した。 ② 仕事と家庭等の両立のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・連続休暇取得への組織的支援の促進…休暇取得時のカバー体制の構築や、係の目標の一つとして年次有給休暇取得日数を定め、職員が休暇を取得しやすい雰囲気醸成に努めるよう周知した。 ・男性職員の育児参加促進…職員報に育児休業を取得した男性職員の体験談を掲載し、育児休業の取得促進を図った。また、令和3年4月より出産支援休暇・育児参加休暇の時間単位取得を可能とした。

障がい者活躍推進計画の推進	内 容	障がい者活躍推進チーム会議等の実施
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度チーム会議 7月16日～8月5日実施（電子会議室） 議題「障がい者活躍推進計画と相談体制の周知について」 ・ ひと創り通信 2025 を活用した障がい者活躍推進計画の周知 ・ 各種研修の実施 人事課主催の職層研修や管理職育成プログラムの中で、障がい者の特性への理解を促した。

各職場	安全で働きやすい 職場環境づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期健康診断やストレスチェックの受診勧奨を行い、健康管理意識の醸成を図った。 ・ ストレスチェックの職場分析結果をもとに、臨床心理士による職場環境改善に向けた個別面談を受けた（7職場）。 ・ 夏季・冬季の職場巡視の実施により、各設備や作業環境などに問題がないことを確認し、安全確保に努めた。 ・ 日常的な健康管理を呼びかけ、感染症予防対策意識の向上を図るとともに、感染症対策ルールブックに基づき、拡大防止対策の徹底に取り組んだ。 	